



核問題に対する政治の覚悟

政策提言委員・元空自航空教育集団司令官 荒木淳一

我が国を取り巻く核に関わる状況は、米ソ間で核の「相互確証破壊(MAD)」状態が認識され、戦略レベルにおいて抑止が機能していた冷戦期とは全く異なる構造となっており、より複雑かつ厳しい状況となっている。このため、我が国として核の拡大抑止の実効性を担保することが待ったなしの課題であるにも拘わらず、正面から取り組もうとする政治的動きは全く見られない。この差し迫った問題から目を背け、解決を先送りし続ける姿勢からは、核の使用や威嚇を絶対に許さず、その脅威から国民を守り抜くという強い信念や覚悟は感じられない。

核兵器の増強を続ける中国は、米露に匹敵する核大国になりつつあり、いずれ米露中の三極構造となる。三者間で核抑止を機能させる学術的研究も殆どない未知の領域に突入することになる。北朝鮮やイランは、米国に到達し得る長射程の弾道ミサイルを手にするとともに、既存の弾道ミサイル防衛システムでは対処不可能な新たな能力も手に入れつつある。戦略レベルと戦域レベルの抑止関係も単純に区別できなくなっており、核の拡大抑止の実効性が強く懸念される状況となっている。

また、ウクライナ戦争において、ロ

シアによる核の恫喝が行われ、核使用の閾値が低下したことや国連等が全く機能していないこと等を踏まえると、非核三原則の見直しを含めて我が国の核にかかる政策を抜本的に見直さなければならないことは明白である。それにも拘わらず、政治レベルでの核問題に関する議論は低調である。国民の忌避的感情やリテラシーの低さを言い訳に議論を避けているとしか言いようがない。安倍元総理が核の拡大抑止の実効性を担保する手段の一例として、「核共有(ニュークリア・シェアリング)」の検討を提起して以来、核の問題が政治の場で議論されたことは殆どない。広島県出身の岸田元総理の下で行われた安保関連3文書策定に関わるプロセスでは、非核三原則を厳守するという従来からの政策を堅持する方針が早々に確認され、拡大抑止の議論は一切行われないうまま、先送りされてしまった。

我が国は唯一の戦争被爆国として、核廃絶を希求する国民の想いを尊重し、非核三原則を堅持しつつ核廃絶にかかる軍備管理・軍縮・不拡散に取り組む一方で、現実には存在する核の脅威に対しては日米同盟に基づく米国の拡大抑止、即ち「核の傘」により対応す

ることとしてきた。しかし、非核三原則を掲げることで核との関りを一切持たないまま、米国の核の拡大抑止に一方的に期待し、米国の判断・意思決定に全面的に依存してきた。「持ち込ませず」という米国の手を縛る原則を掲げているなど、論理的な矛盾を孕んでいるにも拘わらず、非核三原則の見直しや拡大抑止の実効性を担保するための具体的な議論は少なくとも政治の場で行われることはなかった。累次の日米首脳会談や2+2においても、「拡大抑止は揺るぎない」という米高官からの言質を取ることにのみ焦点が当てられてきた。

他方で、専門家や実務者の一部では拡大抑止の実効性を担保する必要性が強く認識されており、2013年から日米両政府の関係者間で拡大抑止協議(EDD)が累次行われてきた。しかし、具体的な議論の中身は全く公表されず、実施した事実のみが伝えられてきた。EDDの集大成として、2024年12月に日米間で拡大抑止に関わるガイドラインが策定されたが、これも事実のみ公表された。核問題を政治的に避けたとしか思えない対応であり、ガイド

ラインと非核三原則との整合や実効性に関する疑問は残ったままである。

非核三原則の見直しについての政府のスタンスは、旧民主党政権時代の岡田外務大臣の国会答弁(2010.3.17)がある。「緊急事態において、一時寄港を認めないと日本の安全が守れない」という事態が発生した時は、その時の政権が命運をかけて決断し、国民の皆さんに説明すべきだ」というもので自民政権もこれを踏襲しているとされる。危機が迫るまで見直しの判断を留保し、危機の混乱の中で国民の理解を求めることを前提としており、国家の生存をかけた危機管理の在り方としても、現在の核を巡る厳しい情勢に照らしても不適切と言わざるを得ない。

速やかに拡大抑止に関わるガイドラインに基づき、様々な状況下でも実効的に機能するか否かをシミュレーション等を通じて検証するとともに、非核三原則の見直しを含めて我が国が主体的に拡大抑止に関与する政治的意思を示すべきである。核に関する課題を先送りし、議論すらしない日本の政治姿勢を中国や北朝鮮がほくそ笑んで見ていることを忘れてはならない。

荒木 淳一 (ARAKI Junichi)

1961(昭和36)年、宮崎県生まれ。1983年、防衛大学校卒業(応用物理専攻)後、航空自衛隊に入隊。戦闘機操縦者(F-15)として部隊勤務。第2航空団、第4航空団勤務を経て米空軍士官学校交換幹部として勤務(1992.7~1995.3)。航空幕僚監部運用支援課長、第7航空団司令兼て百里基地司令、第1輸送航空隊司令兼て小牧基地司令、統合幕僚監部総務部長(J-1)、南西航空混成団司令官を歴任。2018年、航空教育集团司令官(第23代)を最後に退官。

1999年、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院で修士号(国際安全保障)取得。

現在、JFSS政策提言委員、川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー戦略アドバイザー、国際安全保障学会理事、自衛隊家族会本部理事、インド太平洋問題研究所(RIIPA)顧問。